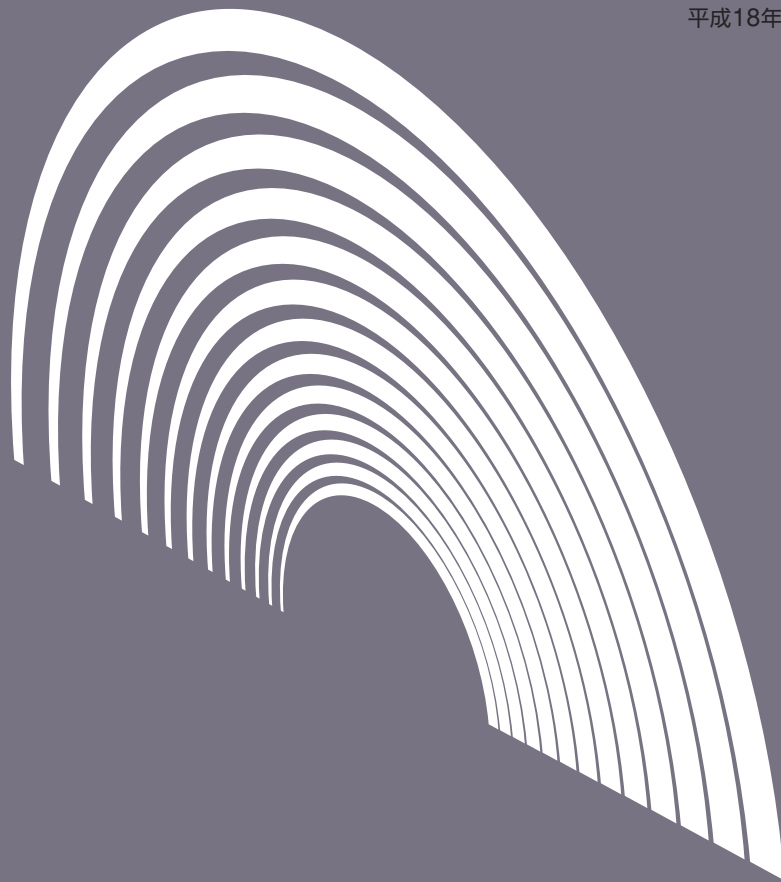


LANDCOM  
CREATE NEW LIFESTYLE AND CULTURE

## 第8期中間事業レポート

平成18年1月1日から平成18年6月30日まで



ランドコム株式会社

証券コード 8948

## TOP MESSAGE

株主の皆様へ

### こだわりのものづくりをベースに、グローバルな視点で展開



代表取締役社長 青木俊実

#### ■ 当中間期の業績について、その好調要因をご説明願います。

この中間期における当社の業績は、売上高が75億94百万円、経常利益が9億7百万円、中間純利益が5億3百万円と、いずれも前年同期比で2倍以上の成長となりました（詳細は6頁をご参照ください）。

これは、当社が昨年9月の株式上場以前から取り組んできたバランス経営の成果によるものです。当社は、投資家・ファンド等への商品供給を主とする不動産流動化事業と、エンドユーザーを対象とした実需型のマンション関連事業・ハウス関連事業による2極体制をとり、不動産物件の需給環境を見極めつつ、流動化と実需のバランスを判断しています。

最近2年間については、景気回復による金利上昇局面に向けて、実需型事業の拡大に注力してきており、それが当中間期において、主にハウス関連事業の売上増大という実を結びました。

#### ■ 通期の見通しと、具体的な数値予想をお聞かせください。

景気の回復を受けて、地価の下げ止まりが全国的に拡がり、

今後も不動産市場への資金流入が続くものと思われます。そうした中、各不動産ファンドでは投資対象とする既存物件が不足しつつあり、物件のづくり手である当社にとっては、不動産流動化事業においても追い風の状況となってきています。

この下半期は、北海道ニセコ町の開発プロジェクトの一部を売上に見込んでおり、通期では不動産流動化事業の貢献が拡大する見通しです。また、ハウス関連事業では、「アーティストホーム」ブランドによる戸建分譲の増加が見込まれ、通期業績においても順調な推移を予想しています。

通期予想数値としては、売上高135億96百万円、経常利益12億6百万円、当期純利益6億74百万円を見込んでいます。

なお、流動化事業と実需（マンション・戸建）の2極における収益構成比は、来期にかけて、ほぼ等量のバランスになっていくものと思われます。

#### ■ 中長期の経営目標と、それを達成するための取り組みについてお聞かせください。

当社は、高収益・高効率をテーマに、「不動産価値の最大化」を目指していく企業として、今後の収益拡大および平準化に向けた新たな取り組みに着手しています。

今年7月より、各事業部の枠を越えるような、複合的商業施設やサービス業関連事業などの横断的プロジェクトに対応するための「事業推進室」を設置し、取り扱う不動産物件の幅をさらに広げていく体制を整備しました。さらに、今後はリーシングの営業部門を新設し、物件をつくって売るだけでなく、その先にある収益機会を捉えていく考えです。

こうした展開を踏まえ、当社は中長期の経営目標として、売上高300億円（第10期）の達成を目指しています。また、売上高1,000億円に到達するまで年間成長率50%を維持しつつ、経常利益率15%、配当性向20%を目標としています。

この中長期目標を達成するために必要な陣容については、すでに増強しており、現在は次なる目標段階に向けた優秀な人材の確保を課題としています。

## ランドコムは将来、どのような企業像を目指していくのでしょうか？

当社は、こだわりのものづくりをベースに「不動産価値の最大化」を手掛ける企業として、これまでスピード感のある経営を行ってきたと自負していますが、今後はさらにグローバルな視点で展開していく企業を目指す考えです。

ただし、グローバルというのは、「規模の大きな事業をやっていく」ということではありません。当社が従来行ってきた「こだわりのものづくり」事業の先には、さまざまな収益機会があり、これらの新しいビジネスを当社が手掛けることで、不動産事業の川上から一貫して運営管理できる事業体になれる、という考えで展開していきます。

また、当社の企業イメージの構築として、「アーティストホーム」ブランドによる戸建分譲・注文住宅に注力し、物件その

ものや、モデルハウスの展示を通じて作り手の思想を伝えるイメージ戦略を展開していきます。「アーティストホーム」ブランドによる企業イメージの浸透は、土地の仕入れにおける有利さなど、当社の他事業においてもシナジー効果が期待できます。

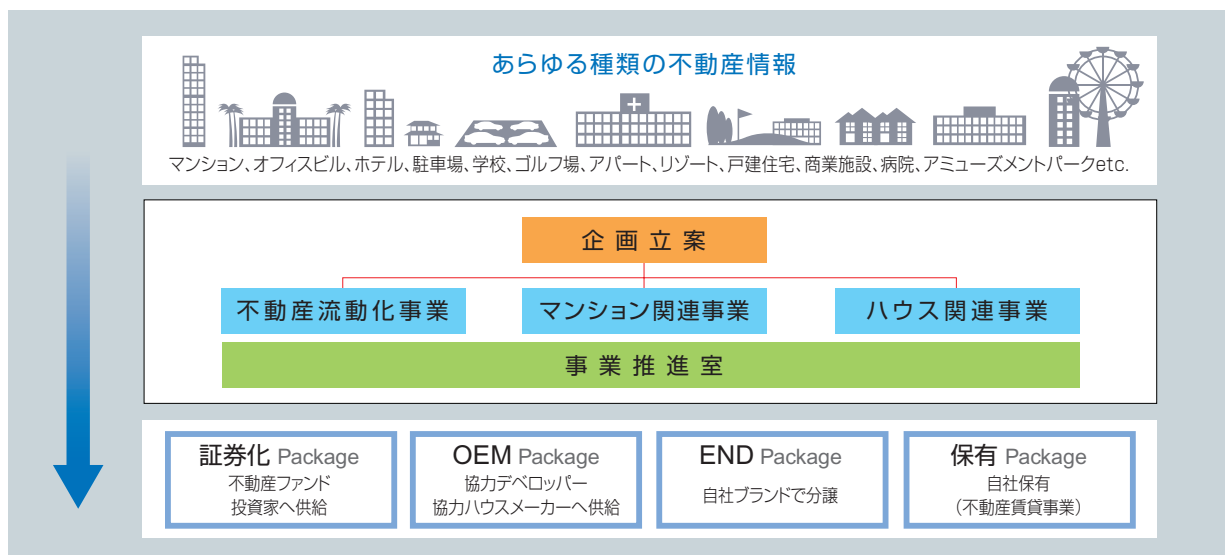
## 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

株主の皆様におかれましては、日頃より当社事業へのご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

皆様のご期待にお応えするべく、当社は事業の長期的な発展に向けて邁進するとともに、株主還元についてもさらなる充実を図っていく考えです。前述の中長期目標に掲げた配当性向20%については、早期の実現を目指して努力いたします。

また、将来的には、当社が扱うエンドユーザー向け物件の割引販売といった株主優待について、実施を検討いたします。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



## 変化するニーズを捉えた、新たな不動産価値創出へのチャレンジ

各事業分野におけるトピックを中心に、当中間期における最前線の取り組みをお伝えします。

### 不動産流動化事業①

#### 北海道・ニセコのグローバルな価値にいち早く着目した オーストラリア人向けコンドミニアム 「ニセコランドマークビュー」

当社の不動産流動化事業は、あらゆる不動産物件に着目し、その不動産の持つ価値を最大限に高め、広く投資家の方々などに提供するビジネスです。そこでは、既成の価値観にとらわれない着眼点と、柔軟な発想力と企画開発力、情報をキャッチするアンテナの鋭さと先進性が問われます。

当中間期より販売を開始した「ニセコランドマークビュー」は、こうした当社の特長を最も発揮したプロジェクトの一つです。良質のパウダースノーに恵まれるスキーリゾートとして、国際的に知られてきている北海道のニセコひらふ地区。当社は、そのグローバルな価値にいち早く着目し、ニセコひらふ地区で外国人向け不動産事業モデルを持つ株式会社ニセコリアルエステートとの業務提携により、オーストラリア人投資家および一般顧客向けコンドミニアムとして「ニセコランドマークビュー」の開発を行ったものです。



※完成予想図（CG）：9月現在の図面を基に作成したもので、実際と異なる場合があります。



※完成予想図（CG）：9月現在の図面を基に作成したもので、実際と異なる場合があります。

#### 不動産の国際化を目指し、 日本から新たな価値観を世界へ発信するために、 インターナショナルリゾート施設を開発

この地区で当期、最大規模のコンドミニアムとなる「ニセコランドマークビュー」は、今年12月に竣工予定。「玄関を出ればゲレンデが広がる」というベストロケーションに位置し、外国人のライフスタイルを考え、インターナショナルリゾートの感性をそなえた、広々とした空間設計と内外装デザイン、本格的なホテル仕様の造りを持つ最高級のコンドミニアムとして、オーストラリア人投資家から好評を得ており、一般の宿泊客にも大いに人気を呼ぶことが予想されます。

他の不動産開発業者に先がけ情報を早期に入手し、グローバルな事業化に向けた業務提携や、厳選されたプロフェッショナル集団による設計・デザインワークなど、当社のネットワークと総合力を集結することによって、新しい価値観のインターナショナルスキーリゾートのカタチを、ニセコひらふ地区に創造・提案しました。このノウハウと企画開発力・デザイン力・技術力を活かし、不動産の国際化を目指していきます。

## 不動産流動化事業②

### 「ランドコム六本木（仮称）」プロジェクト用地を取得 ビジネスシーンにおける新ライフスタイルの提案に向けて

各国大使館が立地し、多くの外国人が居住するグローバルタウンとして、また、現在も再開発が進む職・住・遊の融合都市として知られる東京・六本木。今年6月、当社はその中心エリアである六本木駅徒歩2分の好立地に、「ランドコム六本木（仮称）」プロジェクト用地を取得しました。

本件は、高い付加価値と個性を備えた商業施設を、国際ビジネス都市の一等地に立ち上げ、21世紀の日本のビジネスシーンにおける新しいライフスタイルを提案するという目的のもとに行われます。不動産開発のプロフェッショナルとしてのノウハウと、当社の強みである企画開発力・コーディネート力を活かした最先端プロジェクトの実現が、六本木をさらに独創的な文化を発信する街に変えていきます。



※イメージ模型：9月現在の図面を基に作成したもので、実際と異なる場合があります。

## 不動産流動化事業③

### 永田町にインテリジェントビルを建設 立法・行政機能が集中する日本の中心に用地を取得

国会議事堂や内閣府、政党本部など、立法・行政を司る施設が集中し、日本の中心地とも言える永田町。当社は、大使館事務所やNPO団体が入居する8階建てビルの建て替えプロジェクトを企画し、今年9月、地下鉄「永田町駅」徒歩圏の千代田区平河町二丁目に用地を取得しました。

新たに建設される物件は、地上10階・地下1階建てのインテリジェントビル。計画ではオフィス機能だけでなく、居住スペースの併設も予定されており、入居団体・機関が日夜果たさなければならない重要かつ高度な業務を、利便性の面からサポートします。もちろん、当社ならではのものづくりのこだわりをフルに活かし、スケールの大きなビジネスシーンにふさわしい風格を備えた外観と内装を提供します。

## マンション関連事業

### 独自のコンセプトを持ったブランド化・高付加価値化へ向け 「ランドコム」ブランドによる新たなプロジェクトを進行中

当社のマンション関連事業は、「ランドコム」ブランドの分譲マンションの自社開発と、協力デベロッパーにマンション用地を供給するOEM開発を展開しています。首都圏だけでなく、今後、需要が高まると想定される新たな地域にもいち早く着目し、優良物件（用地）を取得。その地域におけるライフスタイルを考えた企画・デザインにより、不動産価値の最大化を図る、数々のプロジェクトを進行中です。「ランドコム」ブランドを確立するために、独自のコンセプトに基づいた「ものづくり」に徹底し、「今までにないマンション」を供給してまいります。



「ランドコム富岡」平成13年竣工

今後、当社は斬新な発想を武器とする「ものづくり」の指向をより強く打ち出していきます。そして、従来以上に高い付加価値を持った物件供給による事業戦略にシフトするべく、「新しい価値の創造」をテーマに、生活する人々の豊かな感性を育み、暮らしに快適さをもたらす住空間をクリエイティブに続けていきます。

このテーマに基づき、過去における数々の優良プロジェクト実績により培われたノウハウ・技術に加え、当社本来の強みである開発力と、社内外の一流建築士・デザイナーとのコラボレーション成果を発揮することで、今までにない独自のコンセプトを持ったブランド化・高付加価値化を目指していきます。

## ハウス関連事業①

### 多種多様化する新たな価値観を持った新たな層に上質の住まいを「アーティストホーム」に寄せられる高い評価



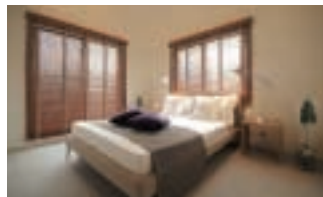
生涯の資産としての家から、より多くの夢を持ち自由に生きるための家へ。住まいを求める人々の意識は、こだわりと個性を尊重する世代の出現とともに、大きく変化しています。

当社の「アーティストホーム」は、幅広い層に対して画一的な住宅を提供してきた従来のハウスメーカーとは対極的に、厳選された建築家やデザイナーの専門家集団が、今後主流となる新たな価値観を持った購買層に向けて、上質で本物の住まいとライフスタイルを提供するものです。情報に敏感で既成概念にとらわれない柔軟な発想をもつ、企画・開発に特化した不動産メーカーだからこそ生み出せる価値の高い「本物」の良さとデザインを、ライフスタイルとともに提案する。それが「アーティストホーム」の思想です。

その第1弾である「アーティストホーム保土ヶ谷初音ヶ丘」（神奈川県横浜市）は、今年6月販売の第1期、9月販売の第2期ともに大きな反響を呼び、早くも高い評価が寄せられています。



アーティストホーム保土ヶ谷初音ヶ丘



### 自分らしく生きる暮らしをデザイン これからの住まいの主流となるコンセプト

こだわりと個性を尊重する世代が主流となる21世紀では、全ての人々がクリエイティビティを発揮する「創造社会」へと変化していきます。これからは「上質」「本物志向」「新たな感性」をとらえた、個々の人々の共感を生む住まいづくりが重要になってきます。「アーティストホーム」は、これからの住まいの主流となるべきコンセプトを、当社がいち早く形にしたものと言えるでしょう。

このコンセプトに基づき、一流の建築家・デザイナーが創造したアート・デザイン感覚は、「アーティストホーム」を通して、住む人の日常のプロセスの中で感性を触発し、自分らしく生きるライフスタイルを創造し、共感を生み出していきます。「アーティストホーム」のシンプルなデザインと質の高い素材や最先端の機能美・利便性は、飽きのこない末永く暮らせる日本の住まいのスタンダードとして、新たなハウスメーカーのカテゴリーとなることを目指しています。

## ハウス関連事業②

### 未来の建築を創る先進プロジェクト「湘南ケースタディハウス」 最先端のデザインと技術を応用展開

都市社会の変化に伴い、住まいは単なる生活の器ではなく、多様なスタイルを受け入れるソフトウェア的な機能を求められつつあります。「湘南ケースタディハウス」は、こうした時代の変化をとらえ、4～5年先のエッジを見据えた建築の新たなスタイルを生み出すために、賛同した建築家やインテリア・家具・ランドスケープデザイナーが集結し、スタートしたプロジェクトです。「湘南ケースタディハウス」の#001は神奈川県三浦市三崎町（油壺）の、海が一望できる高台に用地を取得して、世界屈指の建築家やデザイナーにより企画が進められています。

「湘南ケースタディハウス」プロジェクトで得られた最新のデザイン・建築技術は、当社の不動産流動化事業、マンション関連事業、ハウス関連事業に幅広く応用展開され、マンション・商業ビル・アミューズメント施設・病院・戸建住宅など、あらゆる不動産の「新しいカテゴリー」を形づくるような事業の方向性に活かされていきます。

企画開発型の不動産総合メーカーである当社だから可能な、「未来のための実験」と言えるプロジェクトです。



建設予定地  
神奈川県三浦市三崎町

# FINANCIAL HIGHLIGHT

## 当中間期のポイント

### 1 売上高は前年同期比109.4%増の7,594百万円となりました。

売上高は前年同期に比べ3,967,606千円増加の7,594,895千円となりました。その主な要因は、不動産流動化事業において2,925,200千円、ハウス関連事業において4,602,135千円と前中間期を大きく上回る売上高を計上したことによるものであります。

### 2 経常利益は前年同期比104.3%増の907百万円となりました。

経常利益につきましては、設立時より連続増益しており、前年同期に比べ463,480千円増加の907,731千円となりました。中間純利益につきましても、112.1%増と大幅な伸びとなっております。

### 3 普通社債発行により120百万円を調達いたしました。

事業規模の拡大に伴い資金の充実を目的として、平成18年4月28日に120百万円の社債を発行いたしました。

| 科目         | (単位) | 当中間期      | 前中間期      | 増減        |
|------------|------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高        | (千円) | 7,594,895 | 3,627,288 | 3,967,606 |
| 経常利益       | (千円) | 907,731   | 444,251   | 463,480   |
| 中間純利益      | (千円) | 503,142   | 237,164   | 265,978   |
| 純資産額       | (千円) | 1,814,072 | 590,146   | 1,223,926 |
| 総資産額       | (千円) | 7,298,298 | 3,697,552 | 3,600,746 |
| 自己資本比率     | (%)  | 24.9      | 16.0      | 8.9       |
| 1株当たり中間純利益 | (円)  | 2,635.63  | 1,498.19  | 1,137.44  |
| 1株当たり純資産額  | (円)  | 9,502.74  | 3,453.16  | 6,049.58  |
| 1人当たり経常利益  | (千円) | 30,257    | 22,212    | 8,045     |
| 従業員数       | (人)  | 30        | 20        | 10        |

# FINANCIAL STATEMENTS

## 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目            | 第8期中間            | 第7期              |
|----------------|------------------|------------------|
|                | 平成18年6月30日現在     | 平成17年12月31日現在    |
| <b>(資産の部)</b>  |                  |                  |
| 流 動 資 産        | <b>6,408,032</b> | <b>3,905,467</b> |
| 現金及び預金         | 644,037          | 825,747          |
| 売 掛 金          | 639              | 658              |
| た な 卸 資 産      | 5,234,603        | 3,013,411        |
| そ の 他          | 528,752          | 65,649           |
| 固 定 資 産        | <b>890,265</b>   | <b>816,876</b>   |
| 有形固定資産         | 760,121          | 714,854          |
| 土 地            | 605,206          | 597,577          |
| そ の 他          | 154,915          | 117,276          |
| 無形固定資産         | 2,140            | 2,060            |
| 投資その他の資産       | 128,003          | 99,961           |
| そ の 他          | 179,403          | 167,861          |
| 貸倒引当金          | △51,400          | △67,900          |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>7,298,298</b> | <b>4,722,343</b> |

| 科 目              | 第8期中間            | 第7期              |
|------------------|------------------|------------------|
|                  | 平成18年6月30日現在     | 平成17年12月31日現在    |
| <b>(負債の部)</b>    |                  |                  |
| 流 動 負 債          | <b>2,105,878</b> | <b>1,932,374</b> |
| 買 掛 金            | 76,750           | 148,443          |
| 短 期 借 入 金        | 673,000          | 30,000           |
| 一年内返済予定          |                  |                  |
| 長 期 借 入 金        | 718,960          | 1,474,560        |
| 未払法人税等           | 385,906          | 230,690          |
| そ の 他            | 251,261          | 48,680           |
| 固 定 負 債          | <b>3,378,347</b> | <b>1,440,882</b> |
| 社 債              | 220,000          | 100,000          |
| 長 期 借 入 金        | 3,099,620        | 1,054,300        |
| そ の 他            | 58,727           | 286,582          |
| <b>負 債 合 計</b>   | <b>5,484,226</b> | <b>3,373,256</b> |
| <b>(資本の部)</b>    |                  |                  |
| 資 本 金            | —                | <b>331,670</b>   |
| 資 本 剰 余 金        | —                | <b>344,170</b>   |
| 利 益 剰 余 金        | —                | <b>673,106</b>   |
| その他有価証券評価差額金     | —                | <b>140</b>       |
| <b>資 本 合 計</b>   | —                | <b>1,349,086</b> |
| <b>負債及び資本合計</b>  | —                | <b>4,722,343</b> |
| <b>(純資産の部)</b>   |                  |                  |
| 株 主 資 本          | <b>1,813,908</b> | —                |
| 資 本 金            | 331,670          | —                |
| 資 本 剰 余 金        | 344,170          | —                |
| 利 益 剰 余 金        | 1,138,068        | —                |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等  | <b>163</b>       | —                |
| その他有価証券評価差額金     | 163              | —                |
| <b>純 資 産 合 計</b> | <b>1,814,072</b> | —                |
| <b>負債純資産合計</b>   | <b>7,298,298</b> | —                |

## 中間損益計算書

(単位：千円)

| 科 目           | 第8期中間                    | 第7期                       |
|---------------|--------------------------|---------------------------|
|               | 平成18年1月1日～<br>平成18年6月30日 | 平成17年1月1日～<br>平成17年12月31日 |
| 売 上 高         | 7,594,895                | 7,310,178                 |
| 売 上 原 価       | 6,159,123                | 5,817,652                 |
| 売 上 総 利 益     | 1,435,771                | 1,492,526                 |
| 販売費及び一般管理費    | 472,149                  | 579,823                   |
| 営 業 利 益       | 963,621                  | 912,702                   |
| 営 業 外 収 益     | 3,325                    | 907                       |
| 営 業 外 費 用     | 59,215                   | 160,980                   |
| 経 常 利 益       | 907,731                  | 752,630                   |
| 特 別 利 益       | 12,560                   | 6,000                     |
| 特 別 損 失       | 56,376                   | 1,884                     |
| 税引前中間(当期)純利益  | 863,916                  | 756,745                   |
| 法人税、住民税及び事業税  | 388,671                  | 327,024                   |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △27,897                  | △11,266                   |
| 中間(当期)純利益     | 503,142                  | 440,987                   |
| 前 期 繰 越 利 益   | —                        | 232,118                   |
| 中間(当期)未処分利益   | —                        | 673,106                   |

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目                  | 第8期中間                    | 第7期                       |
|----------------------|--------------------------|---------------------------|
|                      | 平成18年1月1日～<br>平成18年6月30日 | 平成17年1月1日～<br>平成17年12月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | △2,144,818               | △1,122,532                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △62,769                  | △700,828                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | 2,012,977                | 2,423,617                 |
| 現金及び現金同等物の増減額        | △194,610                 | 600,255                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 823,747                  | 223,491                   |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 629,137                  | 823,747                   |

## 中間株主資本等変動計算書 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

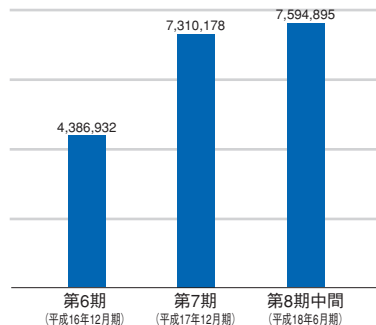
(単位：千円)

|                           | 株主資本    |         |             |                             |             | 評価・換算差額等   |                  |                | 純資産合計     |
|---------------------------|---------|---------|-------------|-----------------------------|-------------|------------|------------------|----------------|-----------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金   |             | 利益剰余金                       |             | 株主資本<br>合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
|                           |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |                  |                |           |
| 平成17年12月31日残高             | 331,670 | 344,170 | 344,170     | 673,106                     | 673,106     | 1,348,946  | 140              | 140            | 1,349,086 |
| 剰余金の配当                    | —       | —       | —           | △38,180                     | △38,180     | △38,180    | —                | —              | △38,180   |
| 中間純利益                     | —       | —       | —           | 503,142                     | 503,142     | 503,142    | —                | —              | 503,142   |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | —       | —       | —           | —                           | —           | —          | 23               | 23             | 23        |
| 中間会計期間中の変動額合計             | —       | —       | —           | 464,962                     | 464,962     | 464,962    | 23               | 23             | 464,985   |
| 平成18年6月30日残高              | 331,670 | 344,170 | 344,170     | 1,138,068                   | 1,138,068   | 1,813,908  | 163              | 163            | 1,814,072 |

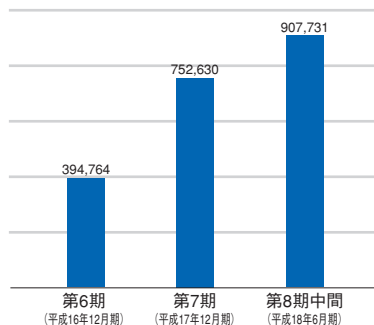
# FINANCIAL DATA

## グラフで見る業績の推移

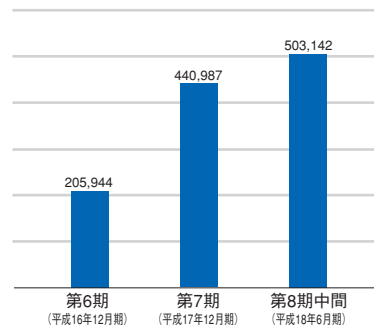
■売上高(千円)



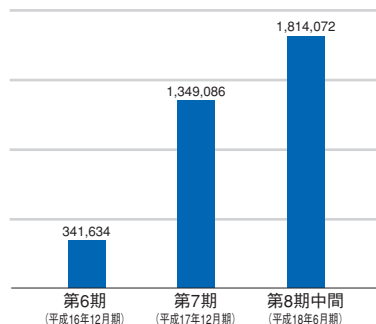
■経常利益(千円)



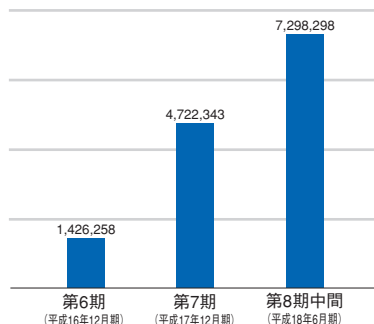
■中間(当期)純利益(千円)



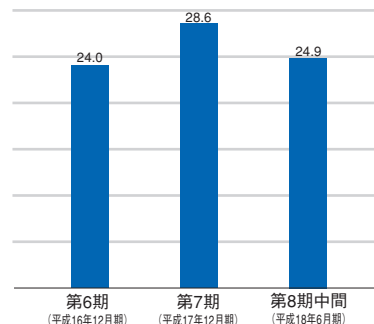
■純資産額(千円)



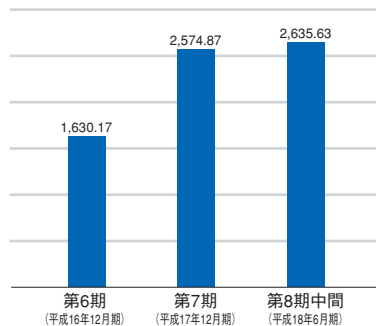
■総資産額(千円)



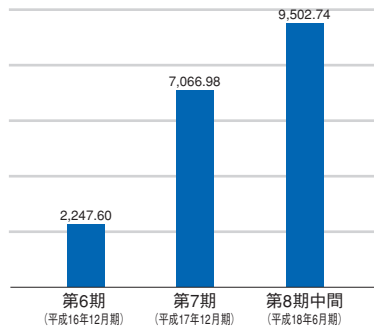
■自己資本比率(%)



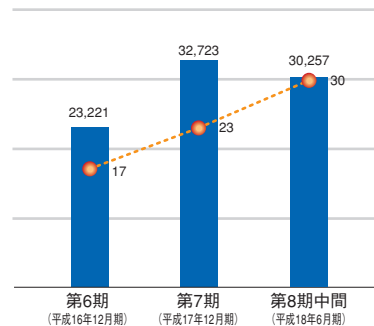
■1株当たり中間(当期)純利益(円)



■1株当たり純資産額(円)



■1人当たり経常利益(千円)/従業員数(人)



# CORPORATE DATA / STOCK INFORMATION

## 会社概要 / 株式情報 (平成18年6月30日現在)

|       |  |
|-------|--|
| 社名    | ランドコム株式会社<br>LANDCOM Corporation                             |
| 設立    | 平成11年1月29日   |
| 資本金   | 331,670,000円   |
| 本社所在地 | 横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号<br>横浜ランドマークタワー45F<br>TEL.045-664-2001(代表) |
| 従業員数  | 30名  |

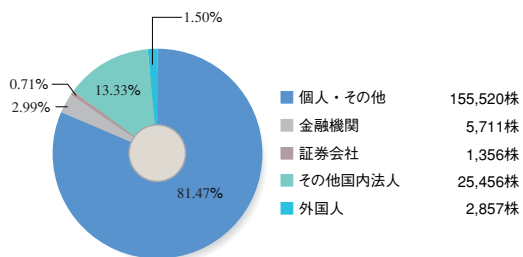
### 株式の状況

|          |          |
|----------|----------|
| 発行可能株式総数 | 440,000株 |
| 発行済株式総数  | 190,900株 |
| 当中間期末株主数 | 4,720名   |

### 大株主

| 株主名  | 持株数      | 議決権比率  |
|--|----------|--------|
| 青木 俊実                                      | 108,550株 | 56.86% |
| 有限会社エス・オー・ピー                               | 18,100株  | 9.48%  |
| 野瀬 一成                                      | 5,000株   | 2.61%  |
| 株式会社サニーインベストメント                            | 5,000株   | 2.61%  |
| 川田 勇次                                      | 3,500株   | 1.83%  |
| 藤田 宗巳                                      | 2,750株   | 1.44%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                  | 2,000株   | 1.04%  |
| 中部証券金融株式会社                                 | 1,809株   | 0.94%  |
| エイチエスピーシーバンク ビーエルシー<br>クライアーツ ノンタックス トリーティ | 1,525株   | 0.79%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                    | 1,402株   | 0.73%  |

### 所有者別株式分布状況



### 取締役および監査役

|         |       |
|---------|-------|
| 代表取締役社長 | 青木 俊実 |
| 常務取締役   | 川田 勇次 |
| 取締役     | 上田 宏幸 |
| 取締役     | 高村 正雄 |
| 取締役     | 岡崎 由雄 |
| 常勤監査役   | 中村 昌平 |
| 監査役     | 中島 澄雄 |
| 監査役     | 中曽根 洋 |

### 株主メモ

事業年度・・・毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会・・・毎年3月開催

|     |            |        |
|-----|------------|--------|
| 基準日 | 定時株主総会の議決権 | 12月31日 |
|     | 期末配当金      | 12月31日 |
|     | 中間配当金      | 6月30日  |

公告の方法・・・日本経済新聞

株主名簿管理人・・・東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所・・・(電話照会先・郵便物送付先)  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
☎ 0120-78-2031

同 取 次 所・・・中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店、全国各支店



LANDCOM

CREATE NEW LIFESTYLE AND CULTURE

<http://www.landcom.co.jp>